

## 脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

### 設定来の運用状況について(2021年11月)

～COP26を経て、脱炭素社会の進展に期待～

※以下のコメントは、カンドリアム・ベルギー・エス・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2021年11月26日

#### お伝えしたいポイント

- ・ 当ファンドの基準価額は、設定来高値圏で推移中
- ・ 注目テーマであるエネルギーの効率的利用銘柄などがパフォーマンスをけん引
- ・ COP26を経て、脱炭素社会の実現へ向けた取り組みの一層の進展に期待

#### 当ファンドの基準価額は、設定来高値圏で推移中

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）の分配金再投資基準価額は、2021年7月12日の運用開始以来、世界株式指数をアウトパフォームし、堅調に推移しています。コロナショック後の経済活動の再開や世界各国の金融政策正常化への流れを受けて、値動きの荒いマーケット環境が続きましたが、足元では、脱炭素社会の実現に向けた取り組み強化の流れを受け、世界株式指数を上回るペースで上昇し、設定来高値圏で推移しています。



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

## 設定来の運用状況（2021年11月15日まで）

### 当ファンドのパフォーマンスは堅調に推移し、世界株式を5%超過

当ファンドの設定来の分配金再投資基準価額は+15%の上昇となり、世界株式の代表的な指数の上昇率(+10%)を上回りました。

### 良好な企業決算発表や注目イベントであるCOP26を経て、上げ幅が拡大

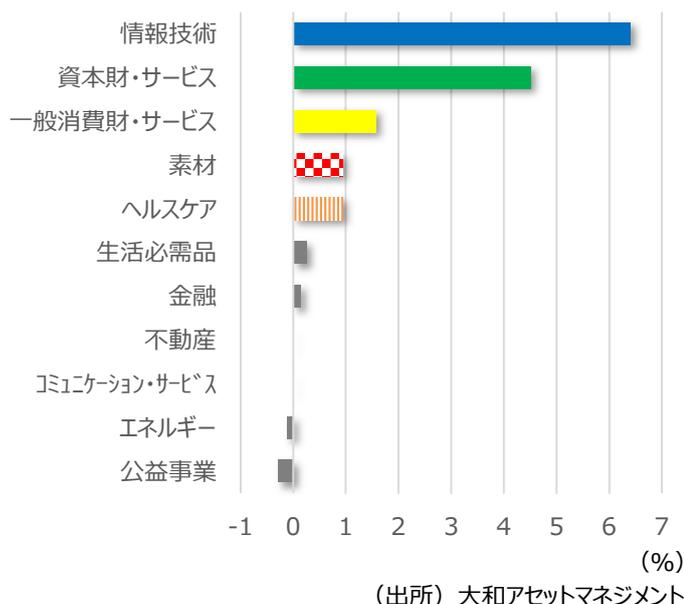
2021年10月中旬以降、長期金利の上昇が一服するとともに主要企業の決算が好感され、当ファンドで高位に組み入れている情報技術や資本財・サービスセクターのパフォーマンスが堅調に推移しました。また、10月31日から11月13日まで英国グラスゴーで開催されたCOP26（第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議）による気候変動対策や、それによる環境意識の高まりが当ファンドのパフォーマンスの追い風になったと考えられます。

### 個別銘柄では、注目テーマである「エネルギーの効率的利用」銘柄などがパフォーマンスをけん引

個別銘柄では、組入上位銘柄であるマイクロソフトやサーモフィッシャーサイエンティフィックなどの「エネルギーの効率的利用」銘柄がパフォーマンスに貢献しました。また、収益性の改善がみられたオン・セミコンダクターや、堅調な決算を発表したASMLホールディングなどの株価も大きく上昇しました。トップビルドは、強い需要に裏付けされた、現在のインフレ環境下における価格転嫁能力が評価され、上昇しました。アメスコは、幅広い顧客層からエネルギー効率の改善ソリューションを評価され、プロジェクト規模の拡大や複数年契約などを背景に、業績が予想を上回り、上昇しました。

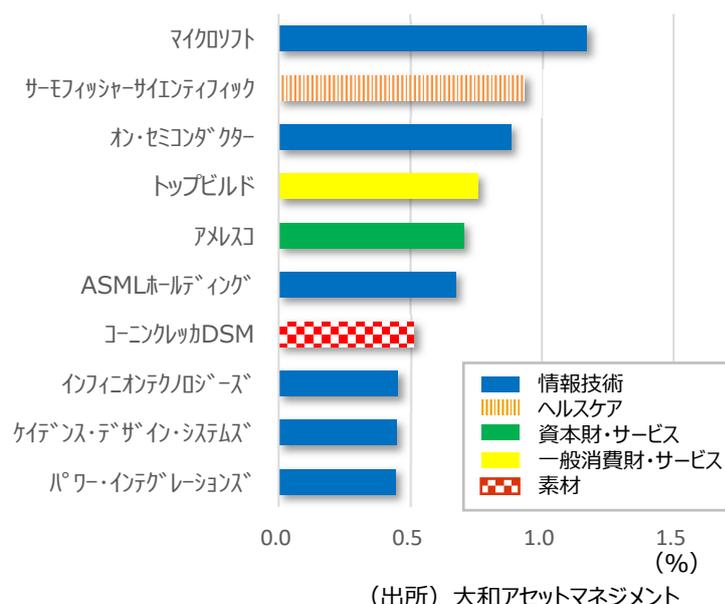
#### セクター別パフォーマンス寄与度

計測期間（2021年7月12日～2021年11月15日）



#### 銘柄別パフォーマンス寄与度（上位10銘柄）

計測期間（2021年7月12日～2021年11月15日）



※寄与度は、計測期間の基準価額変動において、各セクターや各銘柄の変動がどの程度影響したかを示したものです。概算値であり、実際の数値とは異なります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## 注目銘柄のご紹介

### アメスコ（資本財・サービス／米国）

#### 企業概要

- 企業や組織向けに、再生可能エネルギーソリューションやエネルギー効率改善サービスを提供。
- 同社のサービスは、プロジェクト全体を通じてCO2排出量やエネルギーコストの削減を実現。

#### 着目点

- 設計・開発から資金調達・建設に至るまで、顧客に合わせたソリューションを提供することでエネルギーコスト等を削減するとともに、環境を改善。
- エネルギー効率の高いソリューションとCO2削減を顧客に提供することで高い信頼を獲得。今後も需要増加が期待される。

#### 株価とEPSの推移

株価：2016年1月末～2021年11月15日  
EPS：2016年12月期～2022年12月期



※EPSの予想値は2021年11月現在のブルームバーグ予想。  
(出所) ブルームバーグ

### トップビルド（一般消費財・サービス／米国）

#### 企業概要

- 住宅用および商業用断熱材の設置および販売業者。住宅用断熱材では市場シェア約40%で業界首位。
- 建物の断熱ソリューションの提供により、住宅用および商業用建物内のエネルギー効率改善に貢献。

#### 着目点

- 米国では建物内でのエネルギー利用規制は年々強まっており、高い断熱性を備えた建物への需要増加が期待される。
- 断熱材は住宅市場での旺盛な需要に加え、商業用についても景気回復による恩恵を享受することが期待される。

#### 株価とEPSの推移

株価：2016年1月末～2021年11月15日  
EPS：2016年12月期～2022年12月期



※EPSの予想値は2021年11月現在のブルームバーグ予想。  
(出所) ブルームバーグ

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

## COP26を経て、脱炭素社会の実現へ向けた取り組みの一層の進展に期待 ～担当ファンドマネージャーからのコメント～

10月31日より英国グラスゴーで開かれていたCOP26が11月13日に閉幕しました。各国間の意見調整が難航し、協議は当初予定よりも1日延長されましたが、成果文書「グラスゴー気候合意」が採択されました。

### COP26の主な合意内容

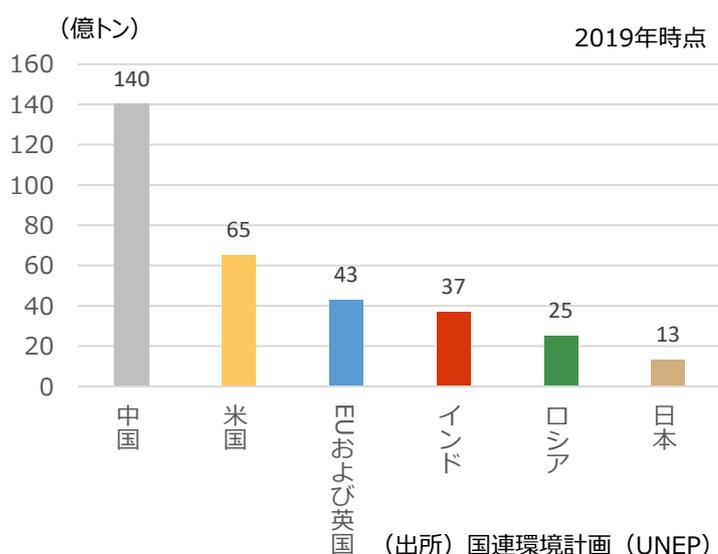
- ① 気温上昇の「1.5度目標」を実現するため努力を追求するという目標を明記。
- ② 石炭火力の廃止について「段階的な削減」という表現で妥協が成立。
- ③ 途上国への気候変動対策に年間1,000億ドルの支出目標の達成と、資金支援の更なる拡充を目指す。
- ④ 炭素市場（国際排出枠の取引）のルールを制定することで合意。

### 担当ファンドマネージャーのコメント

今回のCOP26により、国際社会は脱炭素社会実現に向けて、大きな一歩を踏み出したといえるでしょう。会議中には、中国、米国、EUに次いでCO2排出量が多いインドがカーボンニュートラル宣言を行いました。これに加えて、脱炭素に関わる政治的宣言や発表が、過去のCOPには例がないほど行われました。COP26が世界全体のCO2排出量の大幅な削減を実行していくための決意の場であったと考えられます。気候変動対策への持続的・世界的な活動が、着実に世界中の人々の意識を変化させていることが伺えました。

COP26により、脱炭素社会への動きが持続的・世界的に前進し、気候変動対策への取り組みが一段と進展することが期待されます。世界の温室効果ガス排出量の70%以上を占める主要各国・地域において、カーボンニュートラルが宣言され、明確なカーボンニュートラル目標年が設定されました。これにより、脱炭素技術等への投資が加速し、当ファンドの保有銘柄が恩恵を享受することが期待されます。

### 主要各国・地域における温室効果ガス排出量



### 各国・地域のカーボンニュートラル目標達成時期

国・地域	目標達成時期
中国	2060年
米国	2050年
EUおよび英国	2050年
インド	2070年 <b>NEW!</b>
ロシア	2060年
日本	2050年

(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

### 今後のCOP（国連気候変動枠組み条約締約国会議）関連のスケジュール

- 2022年 COP27 開催国はエジプト：途上国への資金支援強化等がテーマとなる見通し
- 2023年 COP28 開催国はアラブ首長国連邦 (UAE)
- 2025年 全締約国が2035年までの自国の温室効果ガス排出削減目標 (NDC) を更新

(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

## 今後の相場見通し

短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の動向、中国政府の規制強化の動き、米バイデン政権の経済刺激策による金利上昇リスクの影響などを注視しています。しかし、新型コロナワクチン接種の進展や、各国政府・中央銀行による政策面でのサポートにより、継続的な景気回復が2022年も続くことが見込まれるため、中期的な見通しは引き続き明るいと考えます。

脱炭素関連投資についても、グローバルな規模のカーボンニュートラルへ向けた取り組みが、今後数十年続くことが見込まれていることから、引き続き、良好な見通しを持っています。カーボンネットゼロ実現に向けた取り組みを議論するCOP26を経て、企業およびプロジェクトレベルでより多くの気候変動対策が実施されると確信しています。

## 今後の運用方針

当ファンドでは、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。

当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。堅調な決算を背景に大幅上昇となった銘柄については、今後、適切なタイミングで利益を確定するとともに、より魅力的な脱炭素関連銘柄に資金を振り向けることも検討しています。



## 主要な資産の状況（2021年10月末時点）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨		比率
外国株式	60	87.3%	米ドル		53.8%
国内株式	3	5.7%	ユーロ		17.4%
外国リート	2	2.8%	日本円		7.1%
コール・ローン、その他		4.3%	オフショア人民元		6.1%
合計	65	100.0%	英ポンド		4.1%
			ノルウェー・クローネ		3.6%
			デンマーク・クローネ		3.5%
			香港ドル		2.1%
			カナダ・ドル		1.4%
			スウェーデン・クローネ		0.9%
国・地域別構成			株式業種別構成		合計92.9%
国・地域名		比率	業種名		比率
アメリカ		51.6%	資本財・サービス		30.9%
中国		7.5%	情報技術		30.6%
オランダ		5.8%	素材		9.8%
日本		5.7%	公益事業		9.4%
フランス		4.4%	一般消費財・サービス		6.3%
イギリス		4.1%	ヘルスクエア		3.6%
ノルウェー		3.6%	生活必需品		1.5%
デンマーク		3.5%	エネルギー		0.8%
ドイツ		2.3%			
その他		7.3%			

組入上位10銘柄				合計26.9%
銘柄名	業種名	国・地域名		比率
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ		5.0%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスクエア	アメリカ		3.6%
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	アメリカ		2.6%
TRIMBLE INC	情報技術	アメリカ		2.5%
ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ		2.4%
KONINKLIJKE DSM NV	素材	オランダ		2.3%
ダイキン工業	資本財・サービス	日本		2.2%
WASTE MANAGEMENT INC	資本財・サービス	アメリカ		2.2%
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財・サービス	中国		2.1%
SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財・サービス	フランス		2.1%

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

## ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2021年10月末時点）

組入上位銘柄紹介		※カンドリアム・ベルギー・エス・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名/業種名)	銘柄紹介	
マイクロソフト (アメリカ/情報技術)	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、製造等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。	
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア)	サーモフィッシャーサイエンティフィックは、ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器などを製造。資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供。	
エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ (アメリカ/素材)	エアプロダクツ・アンド・ケミカルズは、酸素、窒素、ヘリウム、水素などの工業用ガスや機器の製造企業。水素エネルギーの生成や貯蔵などの技術を持つ、水素燃料インフラ分野のグローバルリーダー。	
トリンプル (アメリカ/情報技術)	トリンプルは、建設、農業、輸送、エネルギー、資源などの分野で、運用を簡素化するように設計されたソフトウェアとソリューションを提供。効率性を高めることで、エネルギー消費を削減し、CO2排出の抑制に貢献。	
ASMLホールディング (オランダ/情報技術)	ASMLホールディングは、半導体製造装置、特にリソグラフィーによるチップ製造用の機械を開発、製造、販売を行う。エネルギー効率の高い半導体の製造を可能とすることで、さまざまなデジタル電子デバイスにおける必要な電力を削減することに貢献。	
コーニンクレッカDSM (オランダ/素材)	コーニンクレッカDSMは、素材や栄養食品などを手掛ける多国籍企業。同社の技術は様々な形で温室効果ガスの削減に貢献。同社が開発した飼料添加物は、牛や羊などの腸内メタン放出量の削減に貢献。また、ソーラーパネル製品の製造やバイオエタノール生産のための酵素も開発。	
ダイキン工業 (日本/資本財・サービス)	ダイキン工業は、家庭用および業務用の空調設備を製造し、欧州や中国などでトップクラスのシェアを握る。地球温暖化への影響が少ない冷媒とエネルギー効率の高い技術を活用し、脱炭素に向けた製品を提供。	
ウエスト・マネジメント (アメリカ/資本財・サービス)	ウエスト・マネジメントは、廃棄物の回収や資源のリサイクルを行う北米で最大級の廃棄物処理会社。また、廃棄物や埋立地ガスなどのエネルギー利用を行う施設を開発、運営。	
CATL (中国/資本財・サービス)	CATLは、中国を拠点とする電気自動車向けリチウムイオン電池の世界的な大手メーカー。同社のリチウムイオン電池は、電気乗用車、電気バス、電気トラックなど、多様な車両に用いられている。	
シュナイダーエレクトリック (フランス/資本財・サービス)	シュナイダーエレクトリックは、自動車用充電設備や電力設備、電化製品などを幅広く開発・製造。同社はエネルギーや資源効率の高い商品の開発に長年注力し、脱炭素社会実現に向けた取り組みに貢献。	

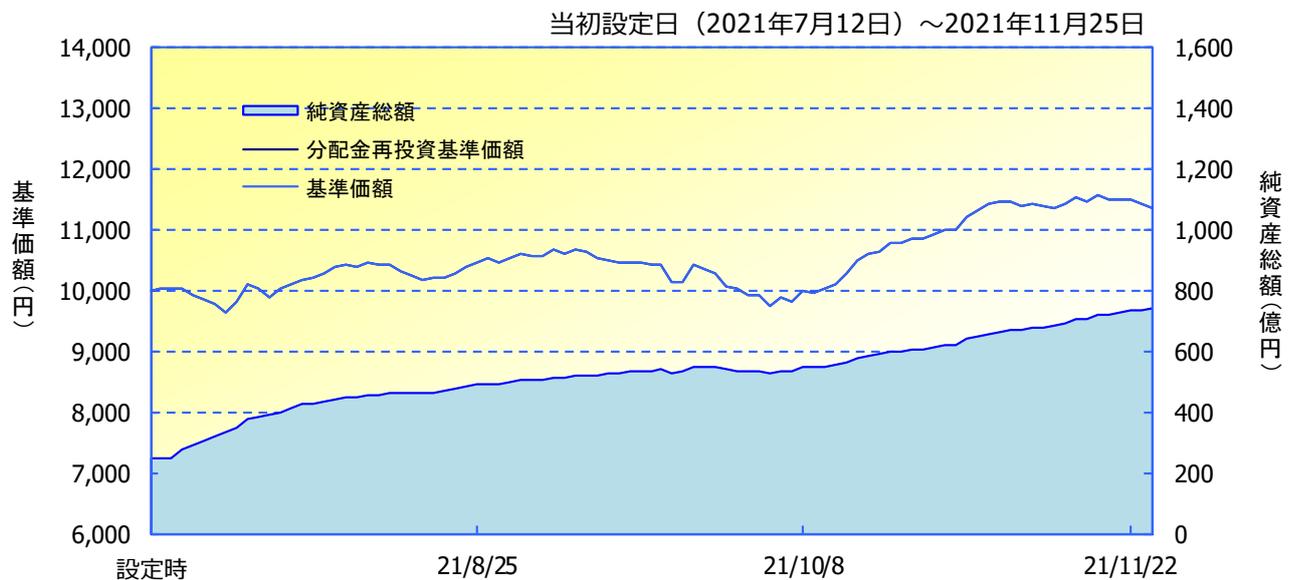
※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## ■ 基準価額・純資産の推移（2021年11月25日現在）

基準価額	11,330 円
純資産総額	737億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

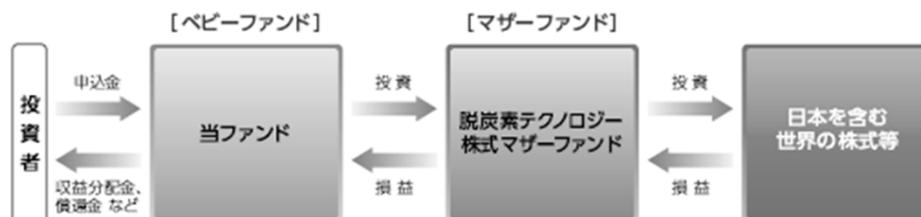
### ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。  
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。  
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エーから助言を受けます。

#### カンドリアム・ベルギー・エス・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一員です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
- 「カンドリアム・インベスターズ・グループ」が強みを持つグローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。  
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> <b>3.3% (税抜 3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.837%</b> <b>(税抜 1.67%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。